



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月25日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
最高財務責任者 (CFO) 兼総務部長
定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	39,154	13.9	7,955	12.5	8,236	13.0	6,329	18.7
2022年12月期	34,371	17.2	7,070	23.0	7,287	21.5	5,330	17.9

(注) 包括利益 2023年12月期 6,626百万円 (15.3%) 2022年12月期 5,747百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	463.51	—	18.1	19.2	20.3
2022年12月期	390.47	—	17.1	18.9	20.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	45,250	37,122	82.0	2,718.23
2022年12月期	40,605	32,779	80.7	2,401.01

(参考) 自己資本 2023年12月期 37,122百万円 2022年12月期 32,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	8,438	△3,353	△2,320	14,745
2022年12月期	1,241	△1,475	△2,455	11,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	2,184	41.0	7.0
2023年12月期	—	90.00	—	90.00	180.00	2,458	38.8	7.0
2024年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		41.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.3	4,350	△4.3	4,400	△7.0	3,320	△3.7	243.12
通期	42,000	7.3	8,700	9.4	8,800	6.8	6,640	4.9	486.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	14,024,365株	2022年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2023年12月期	367,392株	2022年12月期	372,001株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	13,655,833株	2022年12月期	13,650,969株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	31,459	8.5	5,735	△2.2	7,434	△7.7	6,106	△5.0
2022年12月期	29,000	21.5	5,867	79.0	8,058	72.3	6,424	64.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	447.14	—
2022年12月期	470.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	41,981	35,589	84.8	2,605.93
2022年12月期	38,069	31,645	83.1	2,317.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 35,589百万円 2022年12月期 31,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年2月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化（高効率化・小型化・軽量化）が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が中長期的に堅調に推移すると予測しております。

当連結会計年度におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、エネルギー市場関連の計測器需要は幅広い地域で引き続き高い状態で推移いたしました。バッテリー市場においては中国を除く地域では計測器需要は堅調に推移いたしました。下期以降、中国の計測器需要が落ち込み、関連する計測器の受注高は前連結会計年度の実績を下回りました。デバイス市場においては期初から日本や台湾の計測器需要が落ち込んでおり、関連する計測器の受注高は前連結会計年度の実績を下回りました。

また、顧客の所在地別では、アジア地域において主として中国での計測器需要が弱く、当該地域の受注高は前連結会計年度の実績を下回りました。一方で、部品欠品による一部製品の出荷停止状況の解消、本社工場における増床・増築による生産能力強化、受注残高の解消を受けて、3期連続で連結売上高は過去最高となりました。為替相場が円安に推移したことも、増収増益要因となっております。

開発面では、新しい社会を顧客と協創する関係を構築するため、2023年4月に稼働を開始した協創ラボラトリーにおいて、顧客とともに課題解決に取り組み、マーケットの観点での製品企画を進めてまいりました。

生産面では、重点市場を含む顧客への供給責任を果たすことを最優先に部品を調達したことに加え、多くの部品の価格が高騰したこと、原材料を中心に棚卸資産の残高が高い水準で推移しております。この現状を踏まえ、当社は棚卸資産の残高を適正な水準とするための取り組みを最優先課題と位置づけ、全社一丸となって適正化の取り組みを継続して進めてまいりました。また、さらなる生産能力増強のため、本社工場から約2kmに立地する土地建物の売買契約を当連結会計年度に締結いたしました。2024年7月中旬の稼働に向け、環境整備工事を進めております。

販売面では、成長著しいインドネシア市場の深耕強化を目的に、当社の孫会社にあたるインドネシア販売会社を当社の子会社といたしました。また、重要市場及び重点顧客の深耕、新規顧客の開拓を目的に当社の国内営業組織の再編を実施し、中国販売子会社における営業組織の再編に取り組んでまいりました。

利益面では、顧客への供給責任を果たすことを最優先に様々なルートで市価を上回る部品を調達したこと及び多くの部品の価格高騰により、売上原価が押し上げられております。一方で、為替相場が当初の想定に比べ円安に推移し売上高が増加したことは、増益要因となりました。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高391億54百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益79億55百万円（同12.5%増）、経常利益82億36百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億29百万円（同18.7%増）になりました。

当社グループの目標とする経営指標のうち「売上高営業利益率20%」及び「自己資本当期純利益率（ROE）10%以上」につきましては、当連結会計年度において目標を達成いたしました。また、「海外売上高比率70%以上」につきましては、当連結会計年度の実績は63.3%となりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	3,247,950	8.9	3,394,241	9.0	146,291	4.5
記録装置	5,063,053	13.9	5,501,751	14.7	438,697	8.7
電子測定器	19,463,965	53.4	19,420,481	51.8	△43,484	△0.2
現場測定器	6,967,788	19.1	7,412,454	19.8	444,665	6.4
周辺装置他	1,700,941	4.7	1,781,971	4.8	81,029	4.8
合計	36,443,699	100.0	37,510,899	100.0	1,067,199	2.9

② 売上実績

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	3,223,586	9.4	2,882,969	7.4	△340,616	△10.6
記録装置	5,054,450	14.7	5,426,186	13.9	371,735	7.4
電子測定器	17,745,841	51.6	21,374,743	54.6	3,628,901	20.4
現場測定器	6,650,739	19.3	7,660,741	19.6	1,010,002	15.2
周辺装置他	1,696,492	4.9	1,809,392	4.6	112,899	6.7
合計	34,371,110	100.0	39,154,033	100.0	4,782,922	13.9

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、247億85百万円（前連結会計年度比12.8%増）、海外売上高比率は63.3%になりました。

① 受注実績

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内	13,455,105	36.9	13,868,266	37.0	413,160	3.1	
海外	アジア	17,487,344	48.0	17,135,877	45.7	△351,466	△2.0
	アメリカ	2,911,000	8.0	3,299,765	8.8	388,764	13.4
	ヨーロッパ	2,036,611	5.6	2,454,640	6.5	418,029	20.5
	その他の地域	553,638	1.5	752,348	2.0	198,710	35.9
	計	22,988,594	63.1	23,642,633	63.0	654,038	2.8
合計	36,443,699	100.0	37,510,899	100.0	1,067,199	2.9	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		12,400,550	36.1	14,368,250	36.7	1,967,699	15.9
海外	アジア	16,954,138	49.3	17,971,722	45.9	1,017,583	6.0
	アメリカ	2,619,452	7.6	3,374,745	8.6	755,292	28.8
	ヨーロッパ	1,859,027	5.4	2,699,235	6.9	840,208	45.2
	その他の地域	537,940	1.6	740,079	1.9	202,138	37.6
計		21,970,560	63.9	24,785,782	63.3	2,815,222	12.8
合計		34,371,110	100.0	39,154,033	100.0	4,782,922	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、建設仮勘定が増加したため、前連結会計年度末と比較して46億44百万円増加し、452億50百万円になりました。

負債は、未払費用が減少いたしましたが、賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して3億1百万円増加し、81億28百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して43億43百万円増加し、371億22百万円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して29億8百万円増加し、147億45百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億38百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益82億33百万円及び賞与引当金の増加額28億88百万円であります。主な減少要因は、未払費用の減少額25億53百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、33億53百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、23億20百万円の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	89.8	85.5	80.9	80.7	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.2	187.3	329.25	212.82	190.74
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.091	0.118	0.107	0.421	0.061
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	661.58	880.38	794.31	158.27	1,015.71

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、今後も先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。一方で、脱炭素化及びデジタル化の世界的な流れは引き続き継続することが予測されます。特に世界中でEVシフトの進展が見込まれており、その動きは充電インフラ関連市場にも広がっております。世界では実体経済や社会情勢に関わらずEVが大きく普及する前提で、EV電池の高付加価値化と価値循環、電池産業のカーボンニュートラル化や材料の完全リサイクルなどバッテリーサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みが活発になっております。

EVの普及に合わせて、世界中で急速充電に関する開発と急速充電器などのインフラ設備の充実が急務となっております。この実現には高電圧・大電流・高周波・低力率に関する課題を克服する必要があります。また、カーボンニュートラル社会の到来が推進されることで、電源の開発、機器の省力化、航空機の電動化等の開発が加速すると想定されております。この流れを受け、電源の高性能化（高効率化・小型化・軽量化）が求められることとなります。

ウクライナ危機によるエネルギー問題を受け、主要国では再生可能エネルギーへの注目が高まっております。日本では2023年6月に水素基本戦略が6年ぶりに改訂され、各国でも投資が進められております。また、太陽光発電が再生可能エネルギーとして注目されており、エネルギー源としての比重が今後高まるものと期待されております。さらに水素及び太陽光発電が新たなエネルギー源として普及することは、エネルギーを保存するための蓄電池市場の成長要因になると見込まれます。

当社グループは、このような市場変化を非常に大きなビジネスチャンスと捉えております。市場変化を踏まえ、新たな顧客価値を創造し、独自のセンシング技術をより高めるとともに、培ってまいりました計測技術を組み合わせ、高付加価値製品及び電気計測ソリューションを提供してまいります。

また、海外販売子会社を中心にHIOKIブランドの浸透を図り売上高を伸長させるとともに、世界中のお客様に安心して当社製品をお使いいただくためのグローバルアフターサービス体制の構築に引き続き取り組んでまいります。さらに、目標とする経営指標の一つである「海外売上高比率70%以上」の達成を目指し、特定の地域に依存しない均衡の取れた売上高構成を目指してまいります。

当連結会計年度においても、受注高及び売上高が伸長しており、当社は急激な生産の増大に対処してまいりました。また、重点市場を含む顧客への供給責任を果たすことを最優先に部品を調達したことに加え、多くの部品の価格が高騰したことから、原材料を中心に棚卸資産の残高が高い水準で推移しております。この現状を踏まえ、当社は棚卸資産の残高を適正な水準とするための取り組みを引き続き最優先課題と位置づけ、全社一丸となって適正化の取り組みを進めてまいります。また、さらなる生産能力増強のため、売買契約を締結いたしました土地建物について、2024年7月中旬の稼働に向けて環境整備工事を進めており、既存の本社工場及び坂城工場を含め一層効率の良い生産体制を構築してまいります。さらに、サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループ一体となってサステナビリティ活動を推進すると同時に、デジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みを進めてまいります。

現在、多くの部品の価格高騰により、売上原価が押し上げられております。次期において国内及び海外の製品価格の見直しを行い、収益性の改善を図ってまいります。

当社グループは、目標とする経営指標として「自己資本当期純利益率（ROE）10%以上」を定めております。引き続き、保有する資本を有効に経営に投下し、売上高当期純利益率と総資産回転率を一層高め、7%前後と推計する株主資本コストを上回るROEを実現してまいります。また、「売上高営業利益率20%」につきましても、引き続き目標の達成を実現してまいります。

こうした取り組みのもと、2030年までの長期経営方針「ビジョン2030」の施策を通じ社会に貢献すると同時に、継続的に成長発展できる体制を構築してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高420億円（当連結会計年度比7.3%増）、営業利益87億円（同9.4%増）、経常利益88億円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億40百万円（同4.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配分につきましては、連結純資産配当率(DOE)2%以上を安定的利益還元の基本としたうえで、連結配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき90円とさせていただき予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金90円と合わせ180円になります。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間200円(中間配当金100円、期末配当金100円)を予定しております。なお、安定的利益還元の基本は、1株当たり年間60円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,616,619	16,525,166
受取手形、売掛金及び契約資産	3,639,339	3,603,329
電子記録債権	316,839	245,278
商品及び製品	1,354,928	1,427,193
仕掛品	983,886	1,015,135
原材料及び貯蔵品	6,093,739	6,403,800
その他	897,838	410,557
貸倒引当金	△23,041	△27,170
流動資産合計	26,880,151	29,603,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,344,563	16,928,156
減価償却累計額	△8,787,950	△9,159,162
建物及び構築物(純額)	7,556,613	7,768,993
機械装置及び運搬具	1,784,509	2,003,760
減価償却累計額	△1,378,824	△1,448,558
機械装置及び運搬具(純額)	405,685	555,202
工具、器具及び備品	6,615,569	7,548,013
減価償却累計額	△5,711,345	△6,255,315
工具、器具及び備品(純額)	904,223	1,292,698
土地	1,961,951	1,961,951
建設仮勘定	106,914	1,176,147
有形固定資産合計	10,935,388	12,754,993
無形固定資産		
ソフトウェア	322,756	535,213
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	97,924	59,621
無形固定資産合計	423,922	598,076
投資その他の資産		
投資有価証券	637,789	816,053
繰延税金資産	1,429,434	1,135,007
退職給付に係る資産	12,226	10,108
その他	287,054	333,383
投資その他の資産合計	2,366,505	2,294,551
固定資産合計	13,725,817	15,647,622
資産合計	40,605,968	45,250,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,051	803,950
未払法人税等	717,028	733,273
契約負債	178,408	323,577
製品保証引当金	—	97,654
賞与引当金	—	2,891,393
その他	4,528,931	2,208,354
流動負債合計	6,677,419	7,058,203
固定負債		
繰延税金負債	9,335	24,572
退職給付に係る負債	604,361	522,883
その他	535,372	522,400
固定負債合計	1,149,069	1,069,855
負債合計	7,826,489	8,128,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,993,207	4,023,028
利益剰余金	25,655,500	29,663,773
自己株式	△717,074	△709,155
株主資本合計	32,231,097	36,277,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,562	332,424
為替換算調整勘定	627,329	783,227
退職給付に係る調整累計額	△290,510	△269,908
その他の包括利益累計額合計	548,380	845,743
純資産合計	32,779,478	37,122,853
負債純資産合計	40,605,968	45,250,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,371,110	39,154,033
売上原価	18,501,293	20,888,520
売上総利益	15,869,817	18,265,513
販売費及び一般管理費	8,799,295	10,309,597
営業利益	7,070,521	7,955,916
営業外収益		
受取利息	6,270	9,721
受取配当金	26,151	28,723
為替差益	—	87,585
受取家賃	7,454	7,339
助成金収入	108,042	49,481
還付金収入	118,608	42,922
その他	60,953	63,513
営業外収益合計	327,480	289,288
営業外費用		
支払利息	7,844	8,307
為替差損	102,348	—
その他	11	37
営業外費用合計	110,203	8,345
経常利益	7,287,798	8,236,858
特別利益		
固定資産売却益	2,293	2,206
特別利益合計	2,293	2,206
特別損失		
固定資産除却損	3,940	5,990
会員権評価損	2,600	—
特別損失合計	6,540	5,990
税金等調整前当期純利益	7,283,552	8,233,074
法人税、住民税及び事業税	2,094,939	1,655,018
過年度法人税等	473,748	—
法人税等調整額	△615,480	248,465
法人税等合計	1,953,208	1,903,484
当期純利益	5,330,344	6,329,589
親会社株主に帰属する当期純利益	5,330,344	6,329,589

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,330,344	6,329,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,527	120,861
為替換算調整勘定	319,514	155,898
退職給付に係る調整額	33,917	20,602
その他の包括利益合計	416,960	297,362
包括利益	5,747,304	6,626,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,747,304	6,626,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,968,885	22,782,020	△727,495	29,322,874
当期変動額					
剰余金の配当			△2,456,864		△2,456,864
親会社株主に帰属する当期純利益			5,330,344		5,330,344
自己株式の取得				△652	△652
自己株式の処分		24,322		11,072	35,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,322	2,873,479	10,420	2,908,223
当期末残高	3,299,463	3,993,207	25,655,500	△717,074	32,231,097

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,034	307,814	△324,428	131,420	29,454,295
当期変動額					
剰余金の配当					△2,456,864
親会社株主に帰属する当期純利益					5,330,344
自己株式の取得					△652
自己株式の処分					35,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,527	319,514	33,917	416,960	416,960
当期変動額合計	63,527	319,514	33,917	416,960	3,325,183
当期末残高	211,562	627,329	△290,510	548,380	32,779,478

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,993,207	25,655,500	△717,074	32,231,097
当期変動額					
剰余金の配当			△2,321,317		△2,321,317
親会社株主に帰属する当期純利益			6,329,589		6,329,589
自己株式の取得				△1,232	△1,232
自己株式の処分		29,820		9,152	38,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,820	4,008,272	7,919	4,046,012
当期末残高	3,299,463	4,023,028	29,663,773	△709,155	36,277,110

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	211,562	627,329	△290,510	548,380	32,779,478
当期変動額					
剰余金の配当					△2,321,317
親会社株主に帰属する当期純利益					6,329,589
自己株式の取得					△1,232
自己株式の処分					38,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,861	155,898	20,602	297,362	297,362
当期変動額合計	120,861	155,898	20,602	297,362	4,343,375
当期末残高	332,424	783,227	△269,908	845,743	37,122,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,283,552	8,233,074
減価償却費	1,152,264	1,437,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,277	3,619
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,888,096
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	97,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75,743	△49,423
株式報酬費用	35,095	38,376
受取利息及び受取配当金	△32,422	△38,444
助成金収入	△108,042	△49,481
還付金収入	△118,608	△42,922
支払利息	7,844	8,307
固定資産売却損益(△は益)	△2,293	△2,206
固定資産除却損	3,940	5,990
会員権評価損	2,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△517,016	192,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,016,343	△344,679
仕入債務の増減額(△は減少)	417,470	△449,152
未払費用の増減額(△は減少)	379,711	△2,553,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△419,833	425,440
その他	41,427	130,860
小計	4,050,878	9,931,573
利息及び配当金の受取額	28,431	34,120
助成金の受取額	108,042	49,481
還付金の受取額	118,608	42,922
利息の支払額	△7,844	△8,307
法人税等の支払額	△3,056,617	△1,611,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,499	8,438,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,292,403	△3,008,474
有形固定資産の売却による収入	2,299	888
投資有価証券の取得による支出	△4,518	△5,021
その他	△180,607	△341,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,230	△3,353,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△652	△1,232
配当金の支払額	△2,454,412	△2,319,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455,065	△2,320,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,954	145,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,400,841	2,908,546
現金及び現金同等物の期首残高	14,237,461	11,836,619
現金及び現金同等物の期末残高	11,836,619	14,745,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた3,491,893千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当連結会計年度から、顧客に納品した一部製品の保証費用について、金額的重要性が増したため、翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を個別に見積り、「製品保証引当金」として計上しております。

(賞与引当金)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めておりました、翌期支給のうち当連結会計年度に帰属する従業員に対する賞与(一部の連結子会社の従業員に対する賞与は除く)について、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度から支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,401.01円	2,718.23円
1株当たり当期純利益	390.47円	463.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	32,779,478	37,122,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	32,779,478	37,122,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,652,364	13,656,973

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,330,344	6,329,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,330,344	6,329,589
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,650,969	13,655,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,052,313	13,056,616
受取手形	3,120	1,074
売掛金	4,503,438	4,557,286
電子記録債権	316,839	245,278
商品及び製品	571,839	643,104
仕掛品	983,773	1,014,884
原材料及び貯蔵品	6,093,464	6,403,506
前払費用	66,046	52,990
未収入金	66,379	70,611
その他	565,436	175,605
貸倒引当金	△482	△480
流動資産合計	24,222,170	26,220,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,056,257	7,033,613
構築物	456,156	677,104
機械及び装置	387,898	519,681
車両運搬具	5,766	13,581
工具、器具及び備品	723,021	1,042,817
土地	1,961,951	1,961,951
建設仮勘定	53,790	1,133,663
有形固定資産合計	10,644,842	12,382,414
無形固定資産		
ソフトウエア	299,132	503,649
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウエア仮勘定	97,924	45,760
無形固定資産合計	400,298	552,650
投資その他の資産		
投資有価証券	637,789	816,053
関係会社株式	799,761	919,816
出資金	100	100
長期前払費用	47,761	41,564
繰延税金資産	1,203,466	935,585
敷金及び保証金	53,678	53,587
会員権	56,540	56,540
その他	2,889	2,889
投資その他の資産合計	2,801,985	2,826,136
固定資産合計	13,847,127	15,761,201
資産合計	38,069,298	41,981,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,591	806,105
未払金	647,606	730,249
未払法人税等	569,371	553,873
未払費用	2,918,440	611,155
契約負債	47,672	19,215
預り金	160,062	193,489
製品保証引当金	—	97,654
賞与引当金	—	2,603,986
その他	105,601	136,749
流動負債合計	5,704,346	5,752,478
固定負債		
退職給付引当金	186,390	120,471
長期預り保証金	519,588	507,863
その他	13,130	11,700
固定負債合計	719,109	640,035
負債合計	6,423,455	6,392,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	56,334	86,155
資本剰余金合計	3,993,207	4,023,028
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,056	323
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	19,851,626	23,638,081
利益剰余金合計	24,858,683	28,643,405
自己株式	△717,074	△709,155
株主資本合計	31,434,280	35,256,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,562	332,424
評価・換算差額等合計	211,562	332,424
純資産合計	31,645,842	35,589,166
負債純資産合計	38,069,298	41,981,681

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,000,690	31,459,202
売上原価		
製品期首棚卸高	470,858	571,839
当期製品製造原価	18,147,095	20,223,487
合計	18,617,954	20,795,327
他勘定振替高	143,223	146,899
製品期末棚卸高	571,839	643,104
製品売上原価	17,902,890	20,005,323
売上総利益	11,097,799	11,453,879
販売費及び一般管理費	5,230,146	5,717,909
営業利益	5,867,653	5,735,969
営業外収益		
受取利息	390	334
受取配当金	2,175,375	1,525,867
為替差益	—	93,746
受取家賃	11,975	11,860
受取賃貸料	3,821	3,785
受取手数料	31,512	35,099
その他	37,144	35,776
営業外収益合計	2,260,220	1,706,469
営業外費用		
支払利息	7,676	8,160
為替差損	61,364	—
その他	11	2
営業外費用合計	69,052	8,163
経常利益	8,058,820	7,434,276
特別利益		
固定資産売却益	—	1,318
特別利益合計	—	1,318
特別損失		
固定資産除却損	297	4,907
会員権評価損	2,600	—
特別損失合計	2,897	4,907
税引前当期純利益	8,055,922	7,430,687
法人税、住民税及び事業税	1,597,324	1,109,147
過年度法人税等	473,748	—
法人税等調整額	△439,240	215,499
法人税等合計	1,631,832	1,324,647
当期純利益	6,424,090	6,106,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	32,011	505,000	2,124	4,500,000	15,884,332
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△67		67
剰余金の配当							△2,456,864
当期純利益							6,424,090
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,322				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	24,322	—	△67	—	3,967,293
当期末残高	3,299,463	3,936,873	56,334	505,000	2,056	4,500,000	19,851,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△727,495	27,432,310	148,034	148,034	27,580,345
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,456,864			△2,456,864
当期純利益		6,424,090			6,424,090
自己株式の取得	△652	△652			△652
自己株式の処分	11,072	35,395			35,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,527	63,527	63,527
当期変動額合計	10,420	4,001,969	63,527	63,527	4,065,497
当期末残高	△717,074	31,434,280	211,562	211,562	31,645,842

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	56,334	505,000	2,056	4,500,000	19,851,626
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,732		1,732
剰余金の配当							△2,321,317
当期純利益							6,106,040
自己株式の取得							
自己株式の処分			29,820				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	29,820	—	△1,732	—	3,786,455
当期末残高	3,299,463	3,936,873	86,155	505,000	323	4,500,000	23,638,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△717,074	31,434,280	211,562	211,562	31,645,842
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,321,317			△2,321,317
当期純利益		6,106,040			6,106,040
自己株式の取得	△1,232	△1,232			△1,232
自己株式の処分	9,152	38,972			38,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			120,861	120,861	120,861
当期変動額合計	7,919	3,822,462	120,861	120,861	3,943,324
当期末残高	△709,155	35,256,742	332,424	332,424	35,589,166

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。